

対イラン政策転換に危機感強めるイスラエル

トランプ大統領と盟友関係にあったネタニヤフ首相。

オバマ政権とは関係が疎遠だっただけに、バイデン政権への警戒感強い。

最大の焦点は米国のイラン核合意への復帰だが、

イラン包囲網で利害が一致した湾岸諸国との関係や

パレスチナの位置づけなど、悩みは尽きない。

共同通信外信部記者

久下和宏

くげ かずひろ 二〇〇二年入社。大

阪支社社会部 外信部 政治部などを

経て、二〇一四年テヘラン支局長、一六

二〇年エルサレム支局長。二〇年〇

月より現職。

米大統領選で民主党のバイデン前副大統領の勝利が確実になったことを受け、イスラエルのネタニヤフ政権は危機感を強めている。蜜月関係のトランプ政権時代から潮目は一変。バイデン氏が新政権発足後に、トランプ大統領が進めた親イスラエル政策を見直す可能性があるためだ。

最大の懸念材料は敵対するイラン政策の転換である。トランプ氏が中心となって構築した「イラン包囲網」に緩みが生じないよう、国交正常化で合意したベルシヤ湾岸アラブ諸国と共闘すると見られるが、奏功する見込みは必ずしも高くない。バイデン、ネタニヤフ両氏の摩擦は不可避だ。

「米イスラエルの特別な同盟をさらに強化するため、一緒

に働くことを楽しみにしている」。バイデン氏の勝利が伝えられてから一夜明けた八日、ネタニヤフ首相はツイッターで祝意を表明した。ただ米ニューヨーク・タイムズ紙によると、投稿は勝利の報道から約半日後。直後にトランプ氏にも「同盟関係をかつてないほど強固にした」とツイートし、バランスを取った。トランプ氏が大統領選結果の受け入れを拒否する中、バイデン氏だけに賛辞を贈れば、報復を受ける可能性がある——。ネタニヤフ氏にはそんな懸念があったとの推測が飛び交っている。

トランプ政権下で、ネタニヤフ氏は「幅広い支援を享受」(米ワシントン・ポスト紙)してきた。トランプ政権はエ

ルサレムの首都認定と米大使館移転、占領地ゴラン高原のイスラエル主権承認に続き、ヨルダン川西岸でのユダヤ人入植活動も事実上容認した。イラン核合意を離脱し、パレスチナ支援を凍結、さらに今年に入りイスラエルとアラブ諸国との国交正常化も仲介した。トランプ氏にはイスラエルを重視する支持基盤、キリスト教右派の福音派へのアピールが念頭にあったが、ネタニヤフ氏は「トランプ氏はイスラエル最大の友人」と持ち上げてきた。

最大同盟国の米国から絶え間ない支援を受けるため、共和、民主両党と良好な関係を築くのがイスラエル外交の伝統だ。だがネタニヤフ氏はオバマ前政権時代に冷え込んだ民主党との関係改善を放置したことで「そのツケを払う必要が生じるかもしれない」（地元記者）との見方が出ている。トランプ政権の四年間を経て、民主党は「親パレスチナ、反イスラエル」の傾向が強まったとの指摘もある。

イラン包囲網を維持できるか

イスラエルが最も懸念するのは、米国のイラン核合意復帰だ。自身が副大統領を務めたオバマ前政権時代に結ばれた核合意について、バイデン氏は「イランの核兵器保有を阻止してきた」と意義を強調し、「イランが厳格に順守す

るなら、再び参加する」と表明している。実行されれば、イランは国際的孤立から脱却し、制裁解除に伴い経済的苦境も緩和される可能性がある。イスラエルには大打撃だ。

イスラエルはイランの脅威を共有し、国交を正常化したアラブ首長国連邦（UAE）、バーレーンに加え、イランとライバル関係のサウジアラビアも巻き込み、米国の核合意復帰阻止を働きかけると見られるが、国際協調を重視するバイデン氏への説得は容易ではない。

中東和平をめぐるバイデン氏は、トランプ氏が資金拠出を中止した国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への支援再開などを通じ、自治政府との関係改善に取り組むとの見方が大勢だ。エルサレムに移転した米大使館はテルアビブに戻さないと明言したが、イスラエルとアラブ諸国の国交正常化は仲介しない意向とされる。

バイデン氏は副大統領時代、イスラエルの入植活動を非難しており、その方針は堅持する見通しだ。汚職疑惑を抱え、トランプ氏という後ろ盾を失ったネタニヤフ氏が、政治的窮地に陥る懸念もある。加えてバイデン新政権はコロナ対策や同盟関係の再構築、対中国政策、気候変動など問題山積で、イスラエルの優先度低下は避けられない。ネタニヤフ政権がどのように存在感を示すかも注目される。●